

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第21期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本ゲームカード株式会社

【英訳名】 Nippon Game Card Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 明

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
渋谷新南口ビル

【電話番号】 03(5469)7777

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 堀 幹 千 代

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
渋谷新南口ビル

【電話番号】 03(5469)7635

【事務連絡者氏名】 経理部長 高木 準 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
(カード発行高)			(10,941,021)		
売上高 (百万円)			36,351		
経常利益 (百万円)			4,844		
当期純利益 (百万円)			2,469		
純資産額 (百万円)			31,175		
総資産額 (百万円)			48,338		
1株当たり純資産額 (円)			281,483.49		
1株当たり当期純利益 (円)			22,445.47		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			64.1		
自己資本利益率 (%)			8.2		
株価収益率 (倍)			5.9		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			5,275		
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			865		
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			544		
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			20,788		
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)			261 〔35〕		

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

また、子会社であった日本レジャーカードシステム株式会社を平成20年4月1日付で吸収合併し、平成21年3月期においては連結子会社が存在しないため、平成21年3月期以降は連結財務諸表を作成しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成20年3月期は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
(カード発行高)	(5,464,258)	(6,691,002)	(6,718,946)	(12,147,444)	(11,970,628)
売上高 (百万円)	30,892	28,135	24,238	30,965	32,834
経常利益 (百万円)	4,925	4,898	2,129	2,710	1,508
当期純利益 (百万円)	2,908	3,394	1,396	2,253	918
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
発行済株式総数 (株)	110,000	110,000	110,000	114,130	114,130
純資産額 (百万円)	26,631	29,000	29,890	32,030	32,399
総資産額 (百万円)	46,316	41,396	40,053	51,922	52,431
1株当たり純資産額 (円)	241,959.28	263,639.03	271,733.94	280,648.76	283,878.12
1株当たり配当額 (円)	2,500	5,000	5,000	5,000	5,000
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(2,500)	(2,500)	(2,500)	(2,500)
1株当たり当期純利益 (円)	26,298.80	30,862.18	12,695.91	19,744.38	8,044.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.5	70.1	74.6	61.7	61.8
自己資本利益率 (%)	11.6	12.2	4.7	7.1	2.9
株価収益率 (倍)		8.5	10.4	5.2	13.4
配当性向 (%)	9.5	16.2	39.4	25.3	62.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	805	1,547		4,037	2,615
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,353	1,935		3,586	4,319
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	275	550		958	1,504
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,130	15,192		20,281	17,072
従業員数 (名)	159	164	165	235	241
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔49〕	〔37〕	〔32〕	〔30〕	〔26〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期以前及び平成21年3月期以降の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 平成20年3月期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6 平成21年3月期の各数値については平成20年4月1日付の日本レジャーカードシステム株式会社との合併に伴う増加を含んでおります。従いまして、以下に<参考情報>として日本レジャーカードシステム株式会社の主要な経営指標等を記載いたしました。

<参考情報> 日本レジャーカードシステム株式会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(カード発行高)	(4,412,378)	(4,929,975)	(4,222,074)
売上高 (百万円)	23,416	16,772	13,714
経常利益 (百万円)	4,776	3,721	3,063
当期純利益 (百万円)	3,837	2,150	889
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数 (株)	80,000	80,000	80,000
純資産額 (百万円)	1,597	552	1,442
総資産額 (百万円)	13,409	10,911	8,529
1株当たり純資産額 (円)	19,972.98	6,904.97	18,027.14
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	47,968.93	26,877.95	11,122.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	11.9	5.1	16.9
自己資本利益率 (%)	109.1	411.4	89.2
株価収益率 (倍)			
配当性向 (%)			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			1,216
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			7
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			2,924
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	136 〔 〕	116 〔 〕	100 〔 3 〕

- (注) 1 日本レジャーカードシステム株式会社は連結財務諸表を作成しておりませんので「当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 平成18年3月期及び平成19年3月期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
- 5 株価収益率については、日本レジャーカードシステム株式会社の株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。
- 6 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 7 平成18年3月期及び平成19年3月期は、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。
- 8 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、第三者発行型プリペイドカード事業を通じ、第三者機関として遊技業界の透明化を実現するとの社会的使命を担い、遊技業界の健全なる発展に寄与することを目的とし平成元年8月25日に大阪市において設立されました。概要については次のとおりです。

年 月	概要
平成元年8月	当社設立（大阪府大阪市北区西天満）
平成6年9月	本社移転（大阪府大阪市北区野崎町）
平成15年10月	日本アドバンスカードシステム株式会社を吸収合併
同	本社移転（東京都渋谷区道玄坂）
平成17年8月	本社移転（東京都渋谷区渋谷）
平成18年4月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年6月	日本レジャーカードシステム株式会社を連結子会社とする
平成20年4月	日本レジャーカードシステム株式会社を吸収合併

（注）平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっています。

3 【事業の内容】

当社は、全国の遊技場向けにプリペイドカードシステムとカードシステム関連機器及びカードを販売し、その決済情報等の収集・管理・監視・保守を行う「カードシステムトータル事業」を運営しています。当事業を通じて遊技業界の健全な発展と豊かな社会の実現を目指しています。

プリペイドカードシステムについては、大きく分けて二つの種類があります。一つ目は第三者発行型と呼ばれる販売者と購入者との間の決済を第三者である発行者が担うもの、二つ目は自家発行型と呼ばれる発行者及びその関係者のみにおいて使用されるものです。当社は、第三者発行型と呼ばれるタイプになります。

当該事業における取扱品目は、(a) 機器 (b) カード (c) システム使用料 (d) 工事・保守の4品目に大別されます。それぞれの詳細につきましては、次のとおりです。

a. 機器について

機器はカードユニット、券売入金機、精算機等を代理店経由で販売しています。

カードユニットは磁気カード対応型、ICカード対応型があります。券売入金機は入金された金額額面のカードを発行する装置、精算機はカード残額の精算を行う装置です。

b. カードについて

磁気カードは、当社にて金額情報を含めた諸情報を予め記録して、加盟店に販売します。

磁気カードは額面1,000円、2,000円、3,000円、5,000円の使い切りカードです。

ICカードは、券売入金機または入金機能付カードユニットで入金(リサイクル)できます。

ICカードは、リサイクル可能な入金対応式で半永久的に使用可能であり、カード媒体の販売に加えて、遊技者の消費金額に応じて加盟店から「情報管理料」を徴収します。

c. システム使用料について

当社の最も重要なインフラであるプリペイドカードシステムを運用するための費用として、カードユニットの設置台数に応じたシステム使用料を徴収しています。

d. 工事・保守について

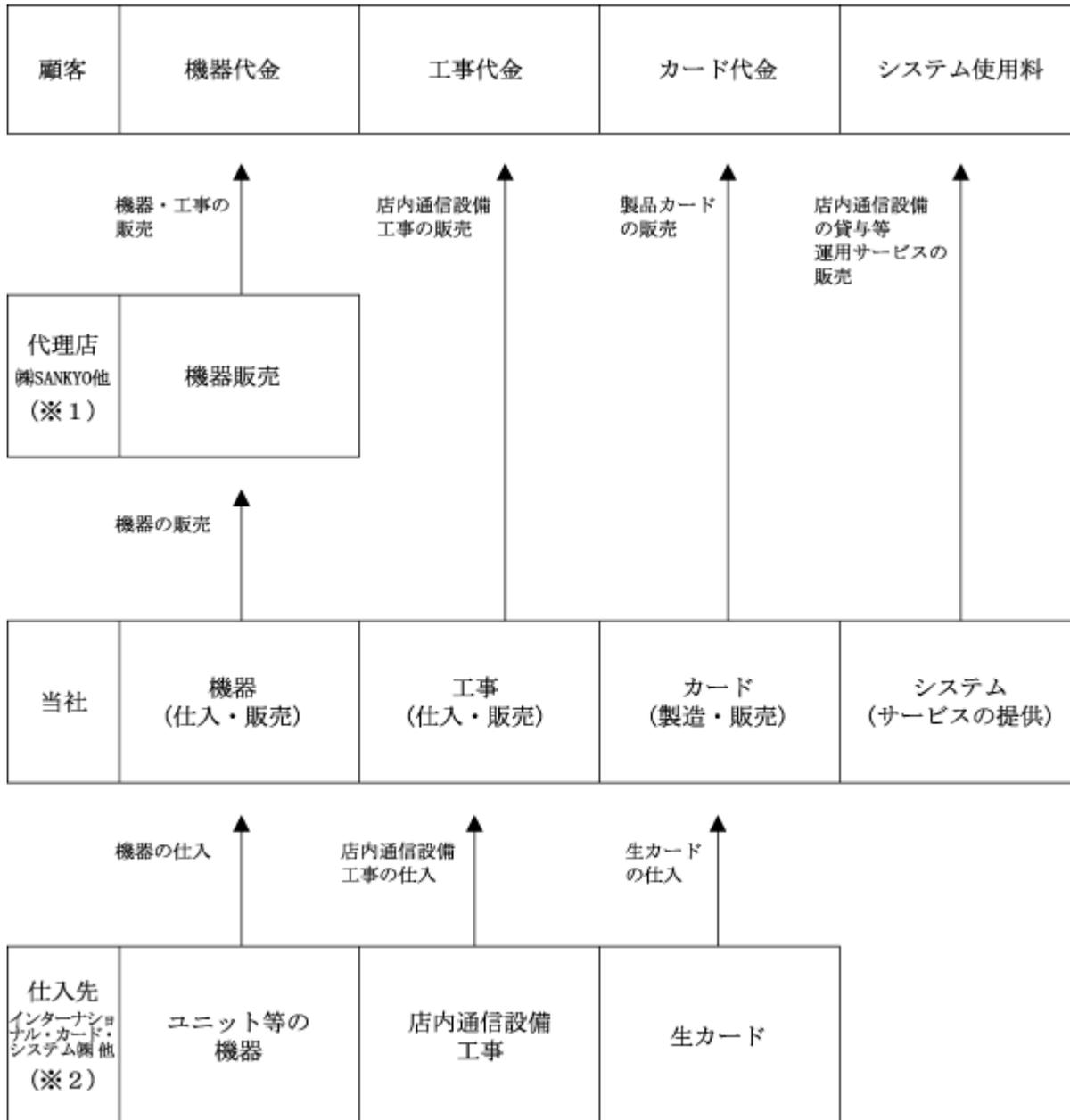
機器の設置工事は、カードユニット等の販売と合わせて代理店が加盟店との契約に基づき行います。カードユニット等の機器の保守は、代理店が加盟店との直接契約により行います。

一方、当社が加盟店に設置し貸与する店内通信設備の工事については、委託業者に工事を委託し、工事代金については当社から加盟店に請求します。

なお、店内通信設備の保守については、原則として当社の負担で実施しています。

事業構造

事業の系統図は、次のとおりです。



(※1) ㈱SANKYOは、その他の関係会社であります。

(※2) インターナショナル・カード・システム㈱は、その他の関係会社の子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社SANKYO (注)	東京都渋谷区	14,840	遊技機の製造・販売、 遊技場店舗の設計・ 内装工事、遊技球補給 装置製造・販売、遊技 場周辺機器製造・販 売	〔39.4〕	パチンコ遊技機の製造販売、 周辺機器の販売を行って おり、当社の販売代理店 としてカードシステム機 器を販売し、通信機器の 設置工事・保守業務の請 負等を行っています。 役員の兼任は1名です。
株式会社データ・アート	東京都渋谷区	200	画像表示ソフト開発、 映像・音声編集業務、 コンピュータシステム 開発、損害保険代理 業、総合リース業	〔22.4〕	重要な取引はありません。 役員の兼任は1名です。

(注) 有価証券報告書の提出会社です。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
241〔26〕	40.4	8.6	6,217,565

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、平成22年3月31日付退職者を含みます。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好であり、特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融市場の混乱により低迷していた最悪期を脱し、最近では中国等の外需に牽引され、回復の動きをみせています。しかし、国内需要は、政府の経済対策にもかかわらず、デフレの影響や雇用情勢の不透明さ等から、依然として回復力は弱く、本格回復には至っていません。

当遊技業界では、1円パチンコに代表される低玉貸営業の導入が一層進む等新たなファン獲得に向けた試みが続けられていますが、金融機関の融資姿勢に変化はなく、ホール企業の経営環境は引き続き厳しい状況が続いています。そのようななか、過剰な設備投資を控え企業体力に見合った出店やコスト削減につながる各台計数システムの導入等、体質改善に向けた経営努力がなされています。その結果、前年に比べホール企業の倒産件数は減少しており、パチンコホール数の減少傾向には下げ止まり感がみられています。

このような市場環境下において、当社はカードシステム導入ホールに占める当社シェアアップを目指し、攻めの経営戦略を展開しました。

まず、エコをコンセプトにした省電力かつローコストのカードユニット「BLICZ Light（ブリッツ・ライト）」を6月に、各台計数システム等様々なタイプバリエーションを取り揃えた「BLEX（ビーレックス）」を11月に市場投入し、低価格商品から高機能・高付加価値商品まで、パチンコホールの多様なニーズに対応した商品バリエーションの確立を実現しました。そして、さらなる営業力の強化と拡充を目指して、6月には広島営業部を開設し全国規模の営業基盤の一層の強化を図るとともに、より密接に顧客とのコミュニケーションを図るために、全パチンコホールを訪問する等、積極的な営業活動を展開しました。また、ホール企業のシステム導入時の資金負担を軽減するために、リース及びレンタル等資金サポート面でのサービスも拡充させました。

これらの戦略が奏功し、新商品である「BLICZ Light」・「BLEX」を中心に機器販売が好調に推移し、とりわけ各台計数システムに対応可能な「BLEX」は市場から高い評価を受け、機器売上高については見込みを大きく上回ることができました。

しかし、カード収入高及びシステム使用料収入については、低玉貸営業の普及に伴うカード利用額の減少や加盟店舗数が目標を下回ったこと等により、見込みを下回ることとなりました。

また、販管費についても、今期市場投入しました新商品の開発費等が見込みに比べ増加した結果、当期における売上高は32,834百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は1,566百万円（同 41.4%減）、経常利益は1,508百万円（同 44.3%減）、当期純利益は918百万円（同 59.3%減）となりました。

販売品目別の業績概況は、次のとおりです。

機器売上高は、16,650百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

カード収入高は、4,865百万円（同 7.4%減）となりました。

システム使用料収入は、10,793百万円（同 6.4%減）となりました。

その他の収入については、524百万円（同 6.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、17,072百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動の結果得られた資金は2,615百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

投資活動の結果使用した資金は4,319百万円（同 20.5%増）となりました。

財務活動の結果使用した資金はファイナンス・リース債務の返済による支出933百万円（同 133.3%増）及び配当金の支払570百万円（同 2.2%増）です。

各キャッシュ・フローの詳細については後述7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照下さい。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度におけるカードの生産実績は、次のとおりであります。

販売品目	生産高(百万円)	前年同期比(%)
カード	2,019	11.3

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

販売品目	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
I Cカード	500	2.7	39	6.4
V I Cカード	5	50.0	0	-
L u t e r n aカード	474	44.9	45	2.7
L u t e r n aコイン	76	32.5	3	65.0
合計	1,056	12.5	88	4.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

販売品目	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
機器	14,557	35.8
カード	1,715	6.6
合計	16,272	32.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

販売品目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機器	16,650	22.2
カード	4,865	7.4
システム使用料	10,793	6.4
工事・保守	343	20.7
その他	180	43.9
合計	32,834	6.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、遊技場の減少傾向や競合他社との加盟店獲得競争の激化等、今後も一段と厳しくなることが予想されます。この厳しい経営環境のなかで、当社が中長期的な成長を維持し、経営基盤を一層強固なものとするためには、加盟店の維持・獲得が最重要事項であると考えており、そのための取り組むべき課題としては以下のものがあります。

(1)競争力の強化

現在、競合他社との間で、成熟した市場の限られた店舗を奪い合う競争が展開されていますが、今後もこの競争状況は継続していくものと考えています。当社がこのような競合他社との熾烈な競争に打ち勝っていくためには、以下の3点を中心に競争力を強化していくことが重要となります。

- ・営業力の強化
- ・競業他社とのサービスの差別化
- ・価格競争力の強化

営業力の強化については、昨年6月に広島営業部を開設し、全国規模の営業基盤を整備しましたが、それを一層強固なものとするため、パチンコホールにより密着したダイレクト営業をさらに強化していきます。また、併せて、販売代理店施策についても見直しを行い、さらなる協力体制の強化を図り、加盟店の維持・獲得及び機器販売台数の増加を図っていきます。

競合他社との差別化については、当社の技術力は長年培ってきました実績により市場からの信頼を有していると判断していますが、パチンコホールのニーズにいかに対応していくかが課題であると考えています。現有の技術レベルに満足することなく、常に先を見据えた新技術を追求めながら、パチンコホールのニーズに即した最適なサービスを提供し続けることで、競合他社との差別化を図っていきます。

また、パチンコホールのニーズに即した最適なサービスという観点から、価格競争力という点も重要であると考えています。この点については、物流・製造・システム維持費用等のコスト削減にも取り組んでいきます。

(2)財務体質の強化

当社は、第三者発行型のプリペイドカードを発行しており、当社加盟店との間では現金決済を伴う取引を実施しています。従いまして、十分な財務基盤が当社の信用力につながるため、自己資本比率を重視した経営を行っています。そのためには、中長期的な安定成長を続けることで企業価値を高め、利益を確保するとともに、キャッシュ・フローも最大化し、さらなる財務体質の強化に努めていきます。

(3)利益体質の強化

当社にとって今後一層厳しい経営環境が見込まれるなか、当社が今後継続して安定した利益を獲得していくためには、利益体質のさらなる強化が重要な課題の一つであると考えています。そのために、加盟店舗数を増加させることが重要となってきますが、一方で、全社員に採算意識、コスト意識を浸透させるとともに、各部門において原価や在庫、販管費等の徹底した予実損益管理を実施して、さらなる利益体質の強化を図っていきます。

(4)新規市場の創出

当社は、現在、加盟店舗数シェア1位という優位性のもと安定した利益を継続的に享受しています。しかしながら、今後、右肩上がりの拡大・成長を実現し、飛躍していくためには、現事業領域にとらわれることなく、新たな事業領域を見出し、新事業の開拓、または新市場の創出等を行っていくことが重要な課題です。当社は、業界初の電子マネーサービス「e-mon」を開発し、サービスを提供していますが、このような新たな核となる事業を創出し、積極的に経営資源を投下することにより、当社のさらなる成長戦略が実現できるものと考えています。

4 【事業等のリスク】

当社が事業を展開していますプリペイドカードシステム関連事業は、信頼のおける高いシステム力や最先端の技術開発力が必要であるうえに、競合他社との熾烈な市場競争が展開される等、事業活動を行っていくうえで、多種多様なリスクに直面しています。

現在、当社が認識しています事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりですが、このようなリスクが顕在化した場合には、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、以下に記載する事項は、有価証券報告書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものです。

(1)パチンコ業界の事業環境に関するリスク

当社は、パチンコ業界で事業を展開しており、主にパチンコホール向けにプリペイドカードシステム機器等の販売を行っています。従いまして、パチンコ業界の事業環境が大きく変化した場合には、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。主なリスクとしては以下のものが挙げられます。

パチンコ遊技人口の減少

パチンコ遊技は、わが国における大衆レジャーのひとつとして、多くの人に認められており、現在相当数の遊技人口を有しています。今後、人々の嗜好の変化等により、パチンコ遊技人口が大幅に減少した場合には、当社の顧客であるパチンコホールの経営を悪化させ、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

市場規模の縮小

警察庁生活安全局発表の平成21年12月末の全国パチンコホール数は12,652店舗となっており、平成20年12月末の店舗数12,937店舗から285店舗減少しています。全国パチンコホール数の急激な減少は、当社が主たる事業を展開していますプリペイドカードシステム市場を大きく縮小させることになり、この場合には、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

加盟店舗数の減少

当社は、当社のシステムを提供する対価として、加盟店ホールから毎月定額のシステム使用料をいただいています。この収益は、当社の大きな収益源となっています。当社の加盟店舗数が何らかの理由により大幅に減少した場合には、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2)法的規制に関するリスク

当社は、「前払式証票の規制等に関する法律」に基づき第三者型発行者の登録を受け、パチンコプリペイドカードの発行を行ってきましたが、新たに「資金決済に関する法律」（以下、「資金決済法」）が平成22年4月1日より施行され、「資金決済法」に基づく第三者型発行者となります。当社は、「資金決済法」に基づき第三者型発行者に課せられる義務について既に対応しており、「資金決済法」の施行による影響はありません。ただし、今後の法改正により、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の顧客であるパチンコホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「国家公安委員会規則」及び都道府県条例等の規制を直接受けており、カードユニットの使用にあたっては使用許可の取得または使用届けが義務付けられています。従って各種法的規制の改正が行われた場合、カードユニット等の遊技場への販売・設置に際して営業上の影響を受け、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)技術革新に関するリスク

当社は、信頼性の高いシステムを有し、常に最先端の技術を追求しています。しかしながら、競合他社により、画期的な発明や新技術の急速な出現等急激な技術革新が起こった場合、当社システムや当社商品等が陳腐化する可能性があります。この場合、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)競合他社との競争に関するリスク

当社が事業を展開していますプリペイドカードシステム業界は、競合他社と激しい加盟店獲得競争を繰り広げています。競争に打ち勝つよう、全力を挙げて取り組んでいますが、何らかの事情により競争力が低下する等競争上不

利となった場合には、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5)競合商品に関するリスク

当社は、顧客満足度の高い商品・サービスを市場に提供していますが、競合他社に比べ、新商品の開発が遅れた場合、当社商品が陳腐化し、また当社商品への需要が減少する等、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6)顧客ニーズの変化に関するリスク

当社は、優良な顧客基盤のもと、常に顧客ニーズを見据えながら開発・営業活動を行っていますが、顧客であるパチンコホールのニーズが大幅に変化した場合、その需要動向によっては大きく影響を受け、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)新規事業に関するリスク

当社は、業界のリーディングカンパニーとして、現市場に限定することなく、新たな市場や新しいビジネスモデルを求め、新規事業に積極的に経営資源を投下しています。しかしながら、新規事業には不確定要素が多いこともあり、事業が当初の見込みどおりに推移しない場合には、累積された投資負担が回収できず、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)重要な契約に関するリスク

当社の事業は、以下のとおり特定の業者に依存している状況にあります。

商品の仕入先：当社の主力商品であるカードユニット（メダル貸し機、玉貸し機を含む）は、機種によりマミヤ・オーピー株式会社またはインターナショナル・カード・システム株式会社に集約・限定されています。

システム設計・運用：当社の事業であるプリペイドカードシステムは、株式会社エヌ・ティ・ティ・データのシステム設計をベースとしており、システムの改善や機能追加等のシステム改造は同社に開発委託しています。また、全国の当社加盟店舗からのカードの発券消費情報の集信と情報処理業務を同社に委託しています。

電子マネーサービス：電子マネーサービス（アプリマネーサービス）提供にあたり、フェリカネットワークス株式会社との間で、iモードFelicaに関する共通領域利用契約を締結しています。

当社は、上記企業とは今後も友好的な関係を維持できるよう最善を尽くして行く所存ですが、取引条件や事業方針等に関して合意できないような事態が起きた場合、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9)知的財産に関するリスク

現在当社は、事業運営にあたり如何なるロイヤリティ、特許使用料等も支払っていませんが、今後、当社の事業分野において第三者の特許が成立した場合や、当社の事業分野において当社が認識していない特許等が現在成立している場合、当該第三者より当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払い請求、または損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性があります。このような場合、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10)個人情報に関するリスク

平成15年5月30日に「個人情報の保護に関する法律」が公布・施行され、平成17年4月1日に全面施行されています。当社は、同法における個人情報取扱事業者に該当します。

当社は、個人情報の取扱いについて、「個人情報保護規程」を制定し法令及びその他の規範を遵守するとともに、「個人情報保護管理者」を任命し、厳重なセキュリティ対策の下で、個人情報の適切な管理を行っています。この他個人情報相談窓口の設置や、社内における教育の徹底等、事故を未然に防ぐべく対策を講じています。また当社では、個人情報の管理レベルを一層向上させ、維持するため、平成19年12月にプライバシーマークを取得しました。

しかしながら、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合、ハッキングその他何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(11)プリペイドカード発行に関するリスク

貸借対照表上のカード未精算勘定は、発行されたものの使用されていないカード額面残高の累計であり、プリペイドカードの発行枚数（発行高）に比例して増減する性質を有しています。この未使用額面残高は、法人税法上、4年前に発行されたカードのカード未精算勘定残高を取崩し、収益計上する（当社の場合、カード未精算勘定取崩高として計上しています）ことが義務付けられています。

なお、収益計上後に使用された場合は、会計上、収益のマイナス処理を行っています。

また最近の傾向としてプリペイドカードを顧客が利用しない、いわゆる現金入金可能なシステムが主力であることから、プリペイドカードの発行枚数は激減しており、それに比例してカード未精算勘定も年々大幅に減少してきています。この傾向は今後も続くことが予想され、このような場合は、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(12)セキュリティに関するリスク

当社のプリペイドカードシステムは、創業以来蓄積された技術力により、IC式は勿論、磁気式においてもカード製造からシステムの監視まで、十分なるセキュリティ対策がカード媒体、システム全体に施されています。

しかしながら、IT関連の技術革新により、プリペイドカードの偽変造、不正使用問題が、今後発生する可能性は否定できません。これらの事象が発生した場合、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(13)自然災害等に関するリスク

当社のシステム運営の中核ともいえる情報管理センターは、不測の事態に備え万全な管理体制及びバックアップ体制をとっています。しかしながら、想定を超える地震・台風等の大規模自然災害や大規模な事故等が発生し、情報管理センターに重大な被害を受け、システム障害等が生じた場合には事業活動に支障を生じ、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(14)引取保証に関するリスク

当社は、加盟店のリース契約に伴う債務に対して引取保証を行っています。この引取保証は、加盟店の支払能力等を十分に勘案したうえで実施しているものですが、加盟店において契約上の債務を履行できない状況が急激に増加した場合には、当社に損失が発生し、当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) システム・エンジニアリング・サービス契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当 社	株式会社エヌ・ティ・ティ ・データ	「情報管理センター」のソフトウェア維持管理及びシステム環境維持管理に関する業務委託契約	平成16年4月1日より1年間 (以後1年毎の自動更新)

(注) 委託料については、委託業務に要したシステムエンジニアの稼働時間及び人数により算出されます。

(2) 売買基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当 社	マミヤ・オーピー株式会社	カードユニット他カードシステムに関連する機器本体、付属品及び保守部品等に関する売買契約	平成17年11月1日～平成18年3月31日(以後1年毎の自動更新)

(注) 売買価格については別途協議の上、個別に決定します。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当 社	インターナショナル・カード・システム株式会社	カードユニット他カードシステムに関連する機器本体、付属品及び保守部品等に関する売買契約	平成15年10月1日より1年間 (以後1年毎の自動更新)

(注) 売買価格については別途協議の上、個別に決定します。

(3) その他の契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当 社	フェリカネットワークス株式会社	電子マネーサービス提供におけるiモードFelicaに関する共通領域利用規約	平成16年5月10日～平成17年3月31日(以後1年毎の自動更新)

(注) 共通領域使用開始日は、平成17年4月28日となっています。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、第三者発行型決済システムという確固たるシステムのもと、業界のリーディングカンパニーとしての地位を不動のものとするため、「市場ニーズを的確に捉えることによる顧客満足度の向上」と「他社に先駆けた最先端技術の追求」を重要なテーマとしています。

現事業であるプリペイドカードシステム事業を中心として、成長が期待される他事業・他分野についても当社の技術を惜しみなく投じ、市場ニーズに対応した新商品の開発や新たな技術の創出を目指しています。

当事業年度においては、市場の需要動向や多様化する顧客ニーズにきめ細やかに対応するために、新商品「BLICZ Light」・「BLEX」の開発を行い市場への投入を実現させています。また当社が業界に先駆けて開発しました電子マネーサービス「e-mon」についても、さらに市場に浸透・普及させるべく、継続的な研究開発を行っています。

その結果、当事業年度における研究開発費総額は1,733百万円となりました。

今後も、業界のリーダーとしての使命を肝に銘じ、将来を見据えた長期的な視野のもと、顧客満足度向上に向け、常に競合他社から一歩も二歩も先を行く研究開発活動を推進します。また今後の研究開発にあたっては、「選択と集中」を念頭におき、スピードの追求及び効率化の追求を目指していきます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1.0%増加し、52,431百万円となりました。

(a) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて4,353百万円（10.7%）減少し、36,273百万円となりました。主な増減要因は、投資有価証券等の購入による現金及び預金5,248百万円とカードIC化に伴う営業未収入金1,409百万円の減少及びリース取引の発生に伴うリース投資資産2,246百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4,862百万円（43.0%）増加し、16,158百万円となりました。主な増減要因は、投資有価証券5,888百万円の増加及び償却に伴うリース資産（無形）642百万円及びのれん423百万円の減少によるものであります。

(b) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて1,108百万円（8.5%）減少し、11,927百万円となりました。主な増減要因は、カード未精算勘定1,825百万円、戻入による製品取替引当金414百万円の減少及び研究開発費の発生に伴う未払金996百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1,249百万円（18.2%）増加し、8,104百万円となりました。主な増減要因は、リース債務1,403百万円の増加及び長期預り金98百万円の減少によるものであります。

(c) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて368百万円（1.2%）増加し、32,399百万円となりました。主な増加要因は、繰越利益剰余金347百万円、その他有価証券評価差額金21百万円の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて3,208百万円減少し、当事業年度末には17,072百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(a) 営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2,615百万円となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益1,659百万円、減価償却費2,643百万円、売上債権の減少869百万円及び未払金の増加638百万円であり、支出の主な内訳は、カード未精算勘定の減少1,825百万円及び法人税等の支払994百万円及び製品取替引当金の減少414百万円によるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4,319百万円となりました。

支出の主な内訳は、投資有価証券の取得5,880百万円及び供託金の預入れ5,000百万円であり、収入の主な内訳は投資有価証券の償還5,000百万円によるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金はファイナンス・リース債務の返済による支出933百万円及び配当金の支払570百万円であります。

(2) 経営成績について

売上高

当事業年度の売上高は、32,834百万円となりました。

販売品目別の主な売上高につきましては、機器関連16,650百万円、システム使用料関連10,793百万円、カード関連4,865百万円、その他524百万円となっております。なお、その他売上高の主な内容は、貸与機器の設置料収入等であります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は23,174百万円となりました。売上高に対する割合は70.6%であります。また、販売費及び一般管理費は8,093百万円となりました。主な内訳は、研究開発費1,733百万円、減価償却費1,202百万円、給与手当1,190百万円、地代家賃573百万円及び支払手数料467百万円であります。

営業外収益

当事業年度の営業外収益は138百万円となりました。主な内訳は有価証券利息77百万円、受取配当金15百万円及び受取保証料13百万円であります。

営業外費用

当事業年度の営業外費用は196百万円となりました。主な内訳は支払利息131百万円、及び供託金保証料59百万円であります。

特別利益

当事業年度の特別利益は479百万円となりました。主な内訳は製品取替引当金戻入額479百万円であります。

特別損失

当事業年度の特別損失は328百万円となりました。主な内訳はリース資産減損損失271百万円及び固定資産除却損50百万円であります。

当期純利益

税引前当期純利益は1,659百万円、税効果会計適用後の法人税等負担額は741百万円となりました。その結果、当事業年度の当期純利益は918百万円となり、1株当たりの当期純利益は8,044円87銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期は、新ユニット開発に伴うカードユニット機能追加及び金型等の取得を主なものとして総額で2,156百万円の設備投資を行いました。

また、設備の減少については、機能劣化等による不用資産の除却を中心に1,335百万円の処分を行いました。

(1) 販売品目別の設備投資の主な内容は、以下のとおりであります。

・ 機器関連	
新ユニット開発用ソフト・金型等の取得	861百万円
加盟店用通信機器の取得	202百万円
・ カード関連	
カードエンコード周辺設備の取得	74百万円
カード管理システム設置の取得	49百万円
・ システム使用料関連	
情報管理センターの機能追加	266百万円
加盟店用通信機器の取得	496百万円
・ その他収入関連	
e - m o nシステムの機能追加	18百万円
・ 全社（共通）	
社内業務システムの機能追加	107百万円
社内業務システム設備の取得	24百万円
事務所設備の取得	23百万円

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売品目別の設備の減少の主な内容は、以下のとおりであります。

・ システム使用料関連	
機能劣化等による不用資産の除却	876百万円

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、取得価額となっております。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	販売品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	工具器具 及び備品	ソフトウェア	長期前払 費用	リース資産	合計	
カードエンコード センター (川崎市幸区)	カード 関連	生産設備	34	-	94	26	-	-	155	6
技術開発本部 (東京都渋谷区)	全社 (共通)	研究開発 設備	-	-	25	519	8	-	554	53
情報管理センター (横浜市西区)	システム 使用料 関連	情報管理 設備	0	-	62	864	0	1,874	2,802	-
営業部 (大阪市北区 他5ヶ所)	全社 (共通)	販売設備	17	-	248	-	-	88	355	70
本社 (東京都渋谷区)	全社 (共通)	その他の 設備等	38	4	409	750	-	614	1,818	112
合計			90	4	841	2,162	8	2,578	5,685	241

(注) 1 帳簿価額のうち長期前払費用は、販売設備及び情報管理設備の使用権、リース資産は、情報管理設備及び加盟店
用通信機器であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記資産は、減損後の帳簿価額となっております。

3 現在休止中の設備はありません。

4 上記資産の他、他の者から賃借している主な設備の内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	販売品目	設備の内容	リース期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高 (百万円)
情報管理センター (横浜市西区)	システム使用料 関連	情報管理設備	4 ~ 6	542	135

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

販売品目	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
機器関連	カードユニット等機能追加	205	-	自己資金	平成22年1月	平成22年6月
		90	-	自己資金	平成22年1月	平成22年9月
		70	-	自己資金	平成22年7月	平成22年12月
		120	-	自己資金	平成22年9月	平成23年2月
	加盟店内設備	60	-	自己資金	平成22年4月	平成22年6月
		58	-	自己資金	平成22年7月	平成22年9月
		76	-	自己資金	平成22年10月	平成22年12月
		58	-	自己資金	平成23年1月	平成23年3月
カード関連	生産設備	20	-	自己資金	平成22年10月	平成23年3月
システム使用料関連	加盟店用通信機器機能拡充	300	-	自己資金	平成22年5月	平成22年10月
	加盟店用通信機器	135	-	ファイナンスリース	平成22年4月	平成22年6月
		108	-	ファイナンスリース	平成22年7月	平成22年9月
		86	-	ファイナンスリース	平成22年10月	平成22年12月
		72	-	ファイナンスリース	平成23年1月	平成23年3月
	情報管理センター設備機能拡充	50	-	自己資金	平成22年8月	平成23年1月
情報管理センター設備	770	-	自己資金	平成21年11月	平成22年6月	
その他事業関連	新サービスの開発	20	-	自己資金	平成22年4月	平成22年9月
		50	-	自己資金	平成22年6月	平成23年2月
全社共通	社内業務システム用ハード・ソフト	261	-	自己資金	平成22年8月	平成23年7月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

事業所名 (所在地)	販売品目	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
東京本社 (東京都 渋谷区)	全社(共通)	社内業務システム	80	-	自己資金	平成22年10月	平成23年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,130	114,130	ジャスダック 証 券取引所	単元株制度を採用しておりま せん。
計	114,130	114,130		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に上場となっています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日(注)	4,130	114,130	-	5,500	-	1,500

(注) 平成20年4月1日付の日本レジャーカードシステム株式会社との吸収合併により、発行済株式総数が4,130株増加しています。

(相手先名) 日本レジャーカードシステム株式会社

(合併比率) 日本レジャーカードシステム株式会社の株式1株につき当社の株式0.35株

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	12	71	68	1	3,350	3,512	
所有株式数(株)		2,943	371	87,542	7,583	1	15,690	114,130	
所有株式数の割合(%)		2.6	0.3	76.7	6.6	0.0	13.7	100.0	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷3-29-14	44,980	39.4
株式会社データ・アート	東京都渋谷区東1-32-12	25,618	22.4
日本電動式遊技機工業協同組合	東京都台東区上野1-15-4	2,960	2.6
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6-10-1)	1,382	1.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,379	1.2
株式会社たいよう共済	東京都千代田区平河町2-3-6	1,260	1.1
京楽産業株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-24-4	900	0.8
グローリーナスカ株式会社	東京都台東区上野7-12-14	900	0.8
株式会社ニューギン	愛知県名古屋市中村区烏森町3-56	900	0.8
全日本遊技事業協同組合連合会	東京都新宿区市谷左内町8	810	0.7
計		81,089	71.0

(注) 1 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

- 2 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成22年3月3日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年2月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金1-17-3	4,463	3.9

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,130	114,130	
単元未満株式			
発行済株式総数	114,130		
総株主の議決権		114,130	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3株(議決権3個)含まれています。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への適正な利益還元を最も重要な経営課題の一つと考えており、財務面での健全性を維持しつつ、長期にわたり安定した配当を継続していくことを利益配分についての基本方針としています。

また、剰余金の配当回数については、中間配当及び期末配当の年2回を配当方針として掲げています。当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当の決定機関は取締役会、期末配当の決定機関は株主総会です。

このような方針のもと、第21期につきましては、1株当たり5,000円（中間配当2,500円を含む）の配当を実施しました。

今後も引き続き企業価値の向上を目指した内部留保による既存事業の強化及び新規事業への投資を通じて、株主利益を最大化するべく、業績の一層の向上に努めていきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	285	2,500
平成22年6月23日 定時株主総会決議	285	2,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)		950,000	276,000	154,000	153,100
最低(円)		202,000	115,000	79,600	98,100

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

なお、当社株式は、平成18年4月12日からジャスダック証券取引所に上場されていますので、それ以前については該当する事項はありません。

2 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	145,800	135,500	107,700	122,000	109,400	113,400
最低(円)	132,100	100,000	98,100	101,400	100,700	101,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっています。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山田 明	昭和25年11月15日	昭和51年1月 平成10年4月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 株式会社SANKYO入社 同社営業本部名古屋支店長 同社営業本部バーラー事業部長 同社取締役営業本部バーラー事業部長 当社取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	50
取締役	技術開発 本部長	中村 英一	昭和21年11月15日	昭和47年4月 平成3年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月 日本電信電話公社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(現社名)産業本部第二産業事業部統括部長 日本レジャーカードシステム株式会社技術副本部長 同社開発本部長 同社代表取締役副社長 同社取締役副社長 当社専務執行役員技術開発本部長 当社取締役専務執行役員技術開発本部長(現任)	(注)2	10
取締役	営業本部長	穴戸 岩男	昭和28年2月28日	昭和50年4月 平成元年5月 平成4年5月 平成8年9月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 第一生命保険相互会社入社 株式会社大沢商会入社 シダックス株式会社入社 株式会社SANKYO入社 同社営業本部北関東支店長 同社営業本部北関東・信越ブロック長兼北関東支店長 当社常務執行役員営業本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長(現任)	(注)2	1
取締役	管理本部長	堀 幹千代	昭和36年4月9日	昭和59年4月 平成11年4月 平成13年2月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月 三井鉱山株式会社入社 株式会社SANKYO入社 日本アドバンスカードシステム株式会社入社 当社執行役員管理本部副本部長 当社常務執行役員管理本部長 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注)2	20
取締役	技術開発 本部 副本部長	森 直俊	昭和28年2月24日	昭和57年7月 平成7年1月 平成8年1月 平成13年3月 平成15年10月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年5月 平成22年6月 オリムピックスタッフ株式会社入社 コスモ・イーシー株式会社入社 日本アドバンスカードシステム株式会社入社 同社取締役 当社執行役員営業本部副本部長 当社常務執行役員営業本部副本部長 当社常務執行役員新規事業部担当 当社常務執行役員技術開発本部副本部長 当社取締役常務執行役員技術開発本部副本部長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		加藤 大三郎	昭和24年11月20日	昭和45年4月 昭和55年6月 平成2年8月 平成10年7月 平成12年4月 平成14年2月 平成15年6月 平成18年7月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社東通入社 日本設計株式会社入社 日本レジャーカードシステム株式 会社入社 同社物流本部長兼カード物流部長 同社物流本部長兼カスタマーサー ビス本部長 同社購買本部長 同社取締役購買本部長 同社取締役営業本部長 当社執行役員管理本部付 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7
監査役		筒井 公久	昭和28年4月1日	平成3年9月 平成10年6月 平成14年6月 平成14年7月 平成20年4月 平成22年4月 平成5年6月 平成22年3月 平成13年3月 平成14年6月	株式会社SANKYO入社 同社取締役社長室長 同社常務取締役社長室長 同社常務取締役経営企画室長 同社取締役専務執行役員管理本部 長兼経営企画部長兼経理部長 同社取締役副社長執行役員(現 任) インターナショナル・カード・シ ステム株式会社 取締役 インターナショナル・カード・シ ステム株式会社 取締役(退任) 日本アドバンスカードシステム 株式会社 監査役 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		関口 正夫	昭和32年7月8日	平成12年3月 平成18年6月 平成19年6月 平成12年2月 平成14年6月	株式会社コスモ・スタジオ (現株式会社データ・アート) 取締役 マミヤ・オーピー株式会社 監査 役(現任) 株式会社データ・アート 代表取 締専務取締役(現任) 日本アドバンスカードシステム 株式会社 監査役 当社監査役(現任)	(注)3	-
計							93

- (注) 1 監査役 筒井公久及び関口正夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役 加藤大三郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 当社は、執行役員制度を採用しており、現在以下の6名の執行役員を任命しています。
なお、()の4名については取締役を兼任しています。

専務執行役員技術開発本部長	中村 英一 ()
常務執行役員営業本部長	穴戸 岩男 ()
常務執行役員管理本部長	堀 幹千代 ()
常務執行役員技術開発本部副本部長	森 直俊 ()
執行役員営業本部副本部長	東堂 徹也
執行役員管理本部副本部長	山口 一美

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営と業務執行の分離により、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに経営の効率化をより一層図るため、会社の経営が誰のために行われているかを明らかにし、株主の視点に立って、経営の効率性や経営の公正性をチェックすることを大原則として考え、取締役会制度、執行役員制度、監査役会制度を導入しています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 執行役員制度の導入

[導入の主旨]

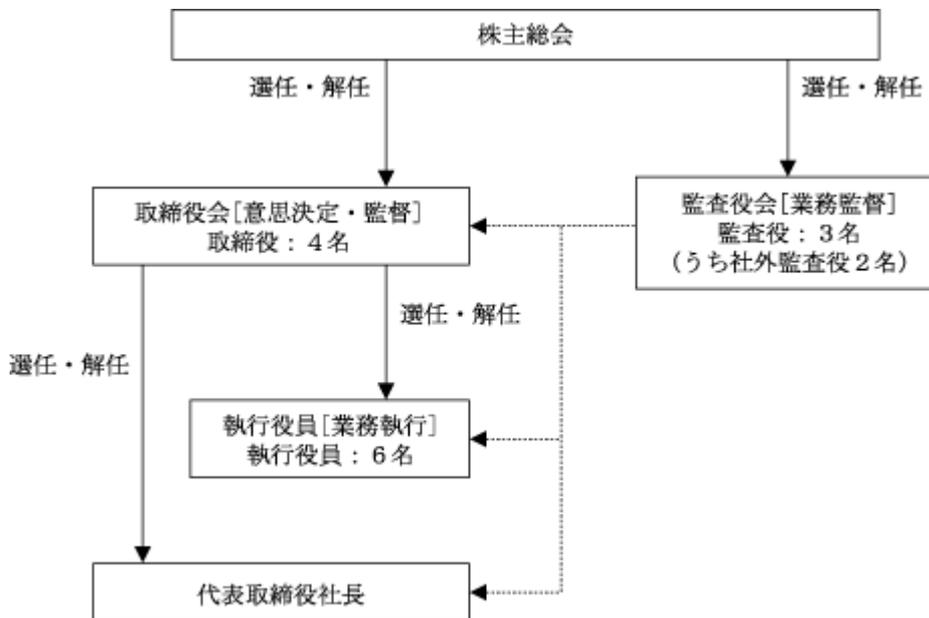
- ・取締役会を経営方針の決定及び業務執行の監督を行う機関として明確に位置付け、取締役会及び取締役の意思決定及び監督機能強化を図ります。
- ・経営判断を行う会社法上の取締役と業務執行を担う執行役員に分離し、責任の明確化を図ります。
- ・取締役会の活性化及び意思決定の迅速化を図ります。

[責任の明確化]

- ・本制度により、株主総会において選任される取締役は会社全体に関する経営判断、業務執行の監督及び会社法上必要な決議に対して責任を負い、取締役会において選任される執行役員は各々が担当する事業及び業務領域において、取締役会が決定した経営方針に従って業務執行にあたり、その責任を負っています。

(b) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・経営管理組織（平成22年3月31日現在）



・取締役会及び取締役

取締役会は平成22年3月31日現在、4名の取締役で構成されています。毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っています。また業務執行役員も含め、毎月開催される経営会議をはじめとする各種重要会議に参加し、取締役会決議事項の事前審議や経営に係る重要戦略等経営全般に関する様々な討議を積極的に行っています。

なお、社外取締役については、社外監査役が取締役会及び経営会議その他重要会議に参加しており、監督機能が十分に果たされていることから選任していません。

・監査役会及び監査役

平成22年3月31日現在、常勤監査役1名の他に2名の社外監査役を選任し、3名体制としています。当社では、各監査役が公正かつ客観的視点をもって、実態を正確に把握し、予防監査の視点から各種リスク発生の未然防止・危機対応の体制整備に向けて、法令・諸ルール遵守等のコンプライアンスの徹底を図り、一層の監査機能の充実に注力することにより、企業の健全な発展が実現するものと考えています。特に社外監査役については、経営全般に関する高い見識を有する方に客観的な立場からの助言を期待し、コーポレート・ガバナンス強化の一環として選任しています。また、取締役会はもとより、経営会議その他重要会議にも参加し、日々、取締役の執務状況をチェックしています。

なお、社外監査役である関口正夫は、経理担当実務を長年にわたり務めてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

・内部監査及び監査役監査の状況

監査及び内部牽制機能については、監査役による業務執行や財政状況の調査及び経営監査を通して健全性及び透明性の徹底を図っているほか、当社では内部監査部（4名）を設置し、会社の業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査しています。内部監査部では牽制機能の向上を目指し、より客観性を高めるため社長直轄の組織として独立性の維持に努めています。内部統制部門である管理本部は、内部監査部、監査役、社外監査役並びに会計監査人に対して必要な情報を提供する等、監査業務をサポートする一方、三者はより緊密な連携を保つため、積極的に情報交換を行い、内部監査の結果を活用する等、監査の有効性を高めています。

なお、監査役監査及び内部監査の具体的な手続については以下のとおりです。

〔監査役監査の手続〕

(立案)

予め前事業年度の監査状況を十分踏まえて、重要性、適時性、その他必要な要素を考慮し、監査方針及び年度監査計画書を監査役全員で協議の上、立案・決定しています。また年度監査計画書には、監査方針、監査業務の分担、監査項目、監査スケジュールを記載しています。

(実施)

監査実施にあたって、年度監査計画書に基づき、監査項目に従い、議事録、稟議書、決裁書、契約書、その他関係書類の閲覧を行うとともに、内部監査部門からの内部監査のヒアリング、関係者へのヒアリング、会計監査人による監査への立会い、実地調査等の方法により監査を実施しています。また取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べる等取締役の業務遂行状況の監査を実施しています。

(報告等)

期末監査終了後、監査の状況について会計監査人と意見交換を行った上で、監査報告書を作成し、社長へ提出しています。また定時株主総会に出席して監査報告を行っています。

〔内部監査の手続〕

(立案)

前事業年度の監査状況を踏まえ、年度監査計画書（方針、項目、年間スケジュール、対象部門及び担当者）を作成し、社長の承認を得ます。さらに、年度監査計画書に基づき、各部門に対する個別実施計画書（項目、時期、対象部門及び担当者）を作成し、社長の承認を得ます。なお、社長の命により必要に応じて特命監査を臨時に実施することになっています。

(実施)

監査の実施にあたっては、内部監査実施通知書を予め監査対象部門に通知し、実施します。監査の方法に関しては監査対象部門における部門長並びに実務担当者等へのヒアリング、帳票類による確認、実地監査等により行います。

(報告等)

監査実施後、速やかに監査報告書（実施日、対象部門、対象期間、担当者、意見及び勧告事項）を作成し、社長への報告・承認を得た上で、監査報告書の写しを対象部門の責任者へ送付すると同時に関係各部門にも回覧しています。監査報告書の内容によっては、関係部門による検討会を行い、監査項目の見直しを行う等その後の業務改善につなげています。

(改善等)

監査報告書で勧告事項がある場合、対象部門の責任者は速やかに改善策及び改善実施状況等を改善報告書として、社長へ提出することになっています。また内部監査部では改善状況の確認のため、必要に応じて監査実施後に再度帳票類の確認やヒアリングを実施します。

会計監査の状況

当社では、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けています。当事業年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

樋口節夫（新日本有限責任監査法人）

入江秀雄（新日本有限責任監査法人）

（注）継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しています。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 9名

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、監査役に関しては会社法上の要請もあり、半数以上の監査役については社外より人選する方針です。平成22年3月31日現在では、3名のうち2名が社外監査役となっており、社外監査役筒井公久は株式会社SANKYOの取締役専務執行役員であり、同社は当社の大株主であり、同社は当社との間において営業上の取引関係があります。社外監査役関口正夫は株式会社データ・アートの代表取締役専務取締役であり、同社は当社の大株主ですが、同社は当社との間において営業上の継続的な取引関係はありません。なお、社外監査役と当社との間には取引関係はなく、資本的・人的関係を有さず、その他特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメント体制（リスク回避のための体制）及び危機管理体制（リスクが顕在化した場合の体制）の強化のため、以下の社内体制を継続的に維持し必要に応じて改善しています。

- (a) 企画部における事業計画の立案及び進捗管理、内部監査部における実地監査において、当社事業リスクを考慮したチェック体制を維持しています。
- (b) 平素のリスク管理意識の高揚とリスク防止体制を構築することを目的にリスク管理規程を制定し、リスク管理指針を明確にしています。リスク管理規程の主管部門は総務部としています。
- (c) リスク管理規程に基づき、リスク管理主管部門活動、リスク管理委員会活動、緊急時の対策本部の設置等、リスクに対する組織的対応を実施するとともに、運用状況のモニタリング体制を構築しています。
- (d) 個人情報相談窓口等、外部からの情報フィードバック窓口を設置し、企画部を主管部門とするフィードバック情報の分析体制を構築しています。
- (e) モニタリング結果に関する取締役会、監査役会への報告体制を構築しています。

役員の報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	役員退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	130	120		10		5
監査役 (社外監査役を除く。)	16	13		2	0	2
社外役員						2
計	147	134		12	0	9

- (注) 1 社外取締役はいません。
2 社外監査役に対しては、報酬を支払っていません。

(b) 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

方針は定めていません。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢・市場の動向等の環境変化に対して迅速な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(b) 中間配当に関する事項

当社は、株主に対して機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
47		44	1

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への移行等に関する助言業務です。

【監査報酬の決定方針】

監査の内容及び項目、監査予定時間等を勘案し、事業年度ごとに決定する方針です。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、企業会計等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、新日本有限責任監査法人が主催する研修会に参加するなど、財務諸表に適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,321	10,072
受取手形	114	126
営業未収入金	3,037	1,627
売掛金	3,286	3,895
リース投資資産	1,141	3,388
有価証券	13,623 ₁	7,999
商品及び製品	2,542	2,840
原材料及び貯蔵品	580	459
前払費用	78	73
繰延税金資産	575	607
供託金	-	5,000 ₁
その他	363	222
貸倒引当金	39	40
流動資産合計	40,626	36,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	199	195
減価償却累計額	100	105
建物(純額)	99	90
機械及び装置	8	8
減価償却累計額	2	3
機械及び装置(純額)	6	4
工具、器具及び備品	4,388	4,170
減価償却累計額	3,711	3,329
工具、器具及び備品(純額)	677	841
土地	0	0
リース資産	984	1,367
減価償却累計額	101	315
リース資産(純額)	882	1,052
有形固定資産合計	1,665	1,989
無形固定資産		
のれん	3,245	2,821
ソフトウェア	2,425	2,162
リース資産	2,167	1,525
その他	30	30
無形固定資産合計	7,869	6,540

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	50	1 5,938
関係会社株式	427	462
出資金	5	5
破産更生債権等	469	389
長期前払費用	25	10
繰延税金資産	588	644
その他	519	496
貸倒引当金	325	318
投資その他の資産合計	1,760	7,628
固定資産合計	11,295	16,158
資産合計	51,922	52,431
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,584	3,320
カード未精算勘定	6,149	4,323
営業未払金	156	70
リース債務	840	1,451
未払金	448	1,444
未払費用	83	64
未払法人税等	506	379
預り金	21	17
前受収益	402	380
賞与引当金	175	198
製品取替引当金	610	195
ポイント引当金	57	79
その他	2	1
流動負債合計	13,036	11,927
固定負債		
リース債務	3,661	5,064
退職給付引当金	302	249
役員退職慰労引当金	30	31
長期預り金	2,856	2,758
その他	4	1
固定負債合計	6,855	8,104
負債合計	19,892	20,032

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	544	544
資本剰余金合計	2,044	2,044
利益剰余金		
利益準備金	142	142
その他利益剰余金		
別途積立金	7,600	7,600
繰越利益剰余金	16,684	17,032
利益剰余金合計	24,426	24,774
株主資本合計	31,971	32,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	80
評価・換算差額等合計	59	80
純資産合計	32,030	32,399
負債純資産合計	51,922	52,431

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
カード発行高	12,147,444	11,970,628
売上高		
機器売上高	13,620	16,650
カード収入高	¹ 5,252	¹ 4,865
システム使用料収入	11,533	10,793
その他の収入	² 558	² 524
売上高合計	30,965	32,834
売上原価		
機器売上原価	11,986	³ 14,746
カード売上原価	1,826	1,894
システム使用料売上原価	6,060	5,749
その他の原価	769	783
売上原価合計	20,643	23,174
売上総利益	10,322	9,660
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 7,648	^{4, 5} 8,093
営業利益	2,674	1,566
営業外収益		
受取利息	10	9
有価証券利息	112	77
受取配当金	17	15
債務勘定整理益	35	4
受取保証料	15	13
その他	4	19
営業外収益合計	196	138
営業外費用		
支払利息	87	131
支払保証料	64	59
固定資産除却損	⁶ 8	⁶ 5
その他	0	-
営業外費用合計	160	196
経常利益	2,710	1,508
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1,093	-
製品取替引当金戻入額	216	479
貸倒引当金戻入額	20	0
その他	35	-
特別利益合計	1,365	479
特別損失		
リース資産減損損失	-	⁸ 271
リース解約損	411	-
固定資産除却損	⁷ 339	⁷ 50
その他	37	6
特別損失合計	788	328

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税引前当期純利益	3,286	1,659
法人税、住民税及び事業税	1,084	843
法人税等調整額	50	102
法人税等合計	1,033	741
当期純利益	2,253	918

【売上原価明細書】

(イ) 機器売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	1	1,625	11.6	2,429	14.3
合併による受入額		1,688	12.0		
当期商品仕入高		10,721	76.4	14,557	85.7
計		14,035	100.0	16,986	100.0
他勘定振替高	2	274		351	
期末商品たな卸高	3	2,429		2,602	
合計		11,331		14,032	
その他		654		714	
機器売上原価		11,986		14,746	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 日本レジャーカードシステム株式会社との合併により、商品を引き継いでおります。	
2 他勘定振替高の内訳 (他勘定への振替高)	2 他勘定振替高の内訳 (他勘定への振替高)
販売費及び一般管理費 120百万円	販売費及び一般管理費 182百万円
有形固定資産 148百万円	有形固定資産 210百万円
その他の売上原価 5百万円	リース投資資産 22百万円
計 274百万円	商品及び製品 5百万円
(他勘定からの振替高)	システム使用料売上原価 1百万円
カード売上原価 0百万円	計 422百万円
他勘定振替高の合計 274百万円	(他勘定からの振替高)
	リース投資資産 54百万円
	有形固定資産 16百万円
	カード売上原価 0百万円
	計 71百万円
	他勘定振替高の合計 351百万円
3 機器売上原価「その他」の内容は次のとおりであります。	3 機器売上原価「その他」の内容は次のとおりであります。
賃借料 501百万円	賃借料 433百万円
リース償却費 139百万円	リース償却費 274百万円
減価償却費 13百万円	減価償却費 7百万円

(ロ) カード売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首製品たな卸高			60		113
合併による受入額	1		385		
当期製品製造原価					
1 材料費		1,594	87.9	1,792	88.8
2 労務費	3	37	2.1	46	2.3
3 経費	4	181	10.0	180	8.9
当期総製造費用			1,814		2,019
計			2,259		2,132
他勘定振替高	5		356		3
期末製品たな卸高			113		237
合計			1,789		1,891
その他	6		37		3
カード売上原価			1,826		1,894

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 日本レジャーカードシステム株式会社との合併により、製品を引き継いでおります。	
2 原価計算の方法 実際総合原価計算	2 原価計算の方法 同左
3 労務費には次のものが含まれております。 賃金手当 16百万円 雑給 8百万円	3 労務費には次のものが含まれております。 賃金手当 25百万円 雑給 9百万円
4 経費には次のものが含まれております。 賃借料 49百万円 減価償却費 46百万円 地代家賃 37百万円	4 経費には次のものが含まれております。 減価償却費 60百万円 地代家賃 40百万円 版下デザイン代 28百万円 エンコード費用 23百万円
5 他勘定振替高の内訳 製造原価 291百万円 製品取替引当金 47百万円 販売費及び一般管理費 13百万円 計 356百万円	5 他勘定振替高の内訳 製品取替引当金 2百万円 販売費及び一般管理費 1百万円 計 3百万円
6 その他の主なものは次のとおりであります。 エラーカード補償費用 6百万円 使用済カード廃棄損 3百万円	6 その他の主なものは次のとおりであります。 エラーカード補償費用 3百万円 使用済カード廃棄損 0百万円

(八) システム使用料売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費	1	6,060	100.0	5,749	100.0
システム使用料売上原価		6,060	100.0	5,749	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 経費の主な内容は次のとおりであります。		1 経費の主な内容は次のとおりであります。	
業務委託費	2,535百万円	業務委託費	2,168百万円
賃借料	1,988百万円	賃借料	1,775百万円
支払手数料	832百万円	減価償却費	972百万円
修繕費	37百万円	支払手数料	797百万円
減価償却費	666百万円	修繕費	35百万円

(二) その他の売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首貯蔵品たな卸高				44	100.0
当期貯蔵品仕入高		59	100.0		
計		59	100.0	44	100.0
期末貯蔵品たな卸高		44		0	
合計		15		44	
その他	1	754		738	
その他の売上原価		769		783	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 その他の売上原価「その他」の内容は次のとおりであります。		1 その他の売上原価「その他」の内容は次のとおりであります。	
業務委託費	625百万円	業務委託費	633百万円
減価償却費	128百万円	減価償却費	105百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500	1,500
その他資本剰余金		
前期末残高	-	544
当期変動額		
合併による増加	544	-
当期変動額合計	544	-
当期末残高	544	544
資本剰余金合計		
前期末残高	1,500	2,044
当期変動額		
合併による増加	544	-
当期変動額合計	544	-
当期末残高	2,044	2,044
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	142	142
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	142	142
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,600	7,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,600	7,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,991	16,684
当期変動額		
剰余金の配当	560	570
当期純利益	2,253	918
当期変動額合計	1,693	347
当期末残高	16,684	17,032

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	22,733	24,426
当期変動額		
剰余金の配当	560	570
当期純利益	2,253	918
当期変動額合計	1,693	347
当期末残高	24,426	24,774
株主資本合計		
前期末残高	29,733	31,971
当期変動額		
剰余金の配当	560	570
当期純利益	2,253	918
合併による増加	544	-
当期変動額合計	2,237	347
当期末残高	31,971	32,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	157	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	21
当期変動額合計	97	21
当期末残高	59	80
純資産合計		
前期末残高	29,890	32,030
当期変動額		
剰余金の配当	560	570
当期純利益	2,253	918
合併による増加	544	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	21
当期変動額合計	2,139	368
当期末残高	32,030	32,399

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,286	1,659
減価償却費	1,996	2,643
のれん償却額	360	423
長期前払費用償却額	153	16
固定資産除却損	348	55
固定資産減損損失	-	6
リース資産減損損失	-	271
リース解約損	411	-
抱合せ株式消滅差損益（は益）	1,093	-
ゴルフ会員権評価損	7	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	70	5
製品取替引当金の増減額（は減少）	176	414
その他の引当金の増減額（は減少）	38	6
受取利息及び受取配当金	141	101
支払利息	151	190
売上債権の増減額（は増加）	984	869
たな卸資産の増減額（は増加）	709	336
仕入債務の増減額（は減少）	577	349
カード未精算勘定の増減額（は減少）	1,112	1,825
未収入金の増減額（は増加）	261	143
未払金の増減額（は減少）	251	638
長期預り金の増減額（は減少）	318	98
その他	209	34
小計	5,389	3,746
利息及び配当金の受取額	89	53
利息の支払額	131	191
リース解約による支出額	411	-
法人税等の支払額	898	994
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,037	2,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,700	-
定期預金の払戻による収入	-	2,700
有価証券の取得による支出	1,491	992
有価証券の償還による収入	1,550	1,000
供託金の預入による支出	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	253	551
無形固定資産の取得による支出	708	618
投資有価証券の取得による支出	50	5,880
投資有価証券の償還による収入	-	5,000
保険積立金の解約による収入	-	24
差入保証金の差入による支出	0	54
差入保証金の回収による収入	62	53
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,586	4,319

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	558	570
ファイナンス・リース債務の返済による支出	400	933
財務活動によるキャッシュ・フロー	958	1,504
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	507	3,208
現金及び現金同等物の期首残高	17,864	20,281
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,924	-
現金及び現金同等物の期末残高	20,281	17,072

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1)商品、製品、原材料 移動平均法によっております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う影響額はありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1)商品、製品、原材料 同左 (2)貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 平成10年4月1日から 平成19年3月31日までに 取得したもの 旧定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に 取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に 取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10～15年 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 2～5年 また、平成19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額まで 償却が終了した翌年から5年間で均 等償却する方法によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 同左 建物以外 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、均等償却(10年)によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 但し、当事業年度に取得した情報管理センターに係るソフトウェアについては、利用可能期間(6年)に基づく定額法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>但し、情報管理センターに係るソフトウェアについては、利用可能期間(6年)に基づく定額法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)製品取替引当金 当事業年度以前において販売した機器の内蔵部品等の取り替えについて、当社が負担する取替費用の支出に備えるため、必要な見積額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品取替引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(4)ポイント引当金 J G - e 会員サービスの会員に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。 (5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 (6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4)ポイント引当金 同左 (5)退職給付引当金 同左 (6)役員退職慰労引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)カードの会計処理 カード発行高は、納品されたカードのカード券面額を示しております。カード収入高及びカード売上原価は、券面額を差し引いたカード代金及びその製造コストを示しております。また、加盟店との取引により生じる債権及び債務（営業未収入金及び営業未払金）については、券面相当額が含まれております。債務のカード未精算勘定は、加盟店に納品されたカードの券面額のうち未使用のものを示しております。なお、カード未精算勘定は、発行後4年経過した日が属する事業年度において、法人税法の規定に基づき規則的に取り崩しております。当該取崩高は損益計算書上、カード収入高に含めて記載しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)カードの会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより売上総利益及び営業利益は、それぞれ43百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ37百万円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 次の資産を財務局への前払式証券の発行保証金として、担保に供しております。	1 次の資産を財務局への前払式証券の発行保証金として、担保に供しております。
有価証券 4,963百万円	供託金 5,000百万円 投資有価証券 1,949百万円
2 加盟店502店舗のリース契約に伴う債務に対して5,525百万円の引取保証を行っております。	2 加盟店486店舗のリース契約に伴う債務に対して5,033百万円の引取保証を行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 カード収入高には、カード未精算勘定取崩高825百万円が含まれております。	1 カード収入高には、カード未精算勘定取崩高686百万円が含まれております。
2 その他の収入の主な内容は、貸与通信設備の設置料収入433百万円であります。	2 その他の収入の主な内容は、貸与通信設備の設置料収入343百万円であります。
3	3 機器売上原価には、収益性の低下による簿価切げに伴う棚卸資産評価損389百万円が含まれております。
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
給与手当 1,231百万円	給与手当 1,190百万円
賞与引当金繰入額 143百万円	賞与引当金繰入額 165百万円
役員退職慰労引当金繰入額 15百万円	役員退職慰労引当金繰入額 11百万円
退職給付費用 86百万円	退職給付費用 25百万円
地代家賃 623百万円	地代家賃 573百万円
減価償却費 979百万円	減価償却費 1,202百万円
支払手数料 1,531百万円	支払手数料 467百万円
研究開発費 561百万円	研究開発費 1,733百万円
製品取替引当金繰入額 102百万円	製品取替引当金繰入額 192百万円
貸倒引当金繰入額 3百万円	貸倒引当金繰入額 1百万円
ポイント引当金繰入額 30百万円	ポイント引当金繰入額 34百万円
のれん償却費 360百万円	のれん償却費 423百万円
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。
販売費 約29.0%	販売費 約30.3%
一般管理費 約71.0%	一般管理費 約69.7%
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 561百万円	一般管理費 1,733百万円
6 固定資産除却損(営業外費用)の内容	6 固定資産除却損(営業外費用)の内容
工具、器具及び備品 8百万円	工具、器具及び備品 5百万円
7 固定資産除却損(特別損失)の内容	7 固定資産除却損(特別損失)の内容
建物 51百万円	建物 8百万円
機械及び装置 2百万円	工具、器具及び備品 21百万円
工具、器具及び備品 34百万円	ソフトウェア 19百万円
ソフトウェア 56百万円	長期前払費用 0百万円
その他無形固定資産 1百万円	計 50百万円
長期前払費用 193百万円	
計 339百万円	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
	<p>8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホールシステム 通信設備</td> <td>リース資産</td> <td>情報管理センター (横浜市西区) ホールシステム加盟店 (全国)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社がサービスを提供するホールシステムの一部について、加盟店舗数が当初の予定よりも伸びないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識し特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) サービスを提供するホールシステムを独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値、割引率1.5%</p>	用途	種類	場所	ホールシステム 通信設備	リース資産	情報管理センター (横浜市西区) ホールシステム加盟店 (全国)	種類	金額(百万円)	リース資産	271	合計	271
用途	種類	場所											
ホールシステム 通信設備	リース資産	情報管理センター (横浜市西区) ホールシステム加盟店 (全国)											
種類	金額(百万円)												
リース資産	271												
合計	271												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	110,000	4,130		114,130

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

吸収合併消滅会社 日本レジャーカードシステム株式会社の

少数株主に対する新株発行による増加 4,130 株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	275	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	285	2,500	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	285	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	114,130			114,130

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	285	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	285	2,500	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	285	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,321百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">13,623百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">28,944百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>運用期間が3ヶ月を超える債券他</td> <td style="text-align: right;">8,663百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,281百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>合併 当事業年度に合併した日本レジャーカードシステム株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は544百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合併により引き継いだ資産・負債</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,945百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,529百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,611百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,476百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">7,087百万円</td> </tr> </table> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ4,668百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	15,321百万円	有価証券勘定	13,623百万円	計	28,944百万円			運用期間が3ヶ月を超える債券他	8,663百万円	現金及び現金同等物	20,281百万円	合併により引き継いだ資産・負債		流動資産	7,945百万円	固定資産	583百万円	資産合計	8,529百万円	流動負債	5,611百万円	固定負債	1,476百万円	負債合計	7,087百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,072百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">7,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">18,071百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>運用期間が3ヶ月を超える債券他</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,072百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ3,026百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	10,072百万円	有価証券勘定	7,999百万円	計	18,071百万円			運用期間が3ヶ月を超える債券他	999百万円	現金及び現金同等物	17,072百万円
現金及び預金勘定	15,321百万円																																						
有価証券勘定	13,623百万円																																						
計	28,944百万円																																						
運用期間が3ヶ月を超える債券他	8,663百万円																																						
現金及び現金同等物	20,281百万円																																						
合併により引き継いだ資産・負債																																							
流動資産	7,945百万円																																						
固定資産	583百万円																																						
資産合計	8,529百万円																																						
流動負債	5,611百万円																																						
固定負債	1,476百万円																																						
負債合計	7,087百万円																																						
現金及び預金勘定	10,072百万円																																						
有価証券勘定	7,999百万円																																						
計	18,071百万円																																						
運用期間が3ヶ月を超える債券他	999百万円																																						
現金及び現金同等物	17,072百万円																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)		車 輛 運 工具器具 搬 具 及び備品 (百万円) (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	9,903	1,719	11,622	取得価額相当額	7	6,474	34
減価償却累計額相当額	6,682	1,335	8,017	減価償却累計額相当額	5	4,861	34
減損損失累計額相当額	27		27	減損損失累計額相当額		2	2
期末残高相当額	3,193	384	3,577	期末残高相当額	1	1,609	0
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,940百万円	1年内			928百万円
1年超			1,797百万円	1年超			747百万円
合 計			3,737百万円	合 計			1,675百万円
リース資産減損勘定期末残高			2百万円	リース資産減損勘定期末残高			1百万円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,507百万円	支払リース料			1,268百万円
リース資産減損勘定の取崩額			10百万円	リース資産減損勘定の取崩額			6百万円
減価償却費相当額			2,292百万円	減価償却費相当額			1,185百万円
支払利息相当額			154百万円	支払利息相当額			66百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">822</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">719</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	取得価額	1,541	減価償却 累計額	822	期末残高	719	1年内	306百万円	1年超	461百万円	合 計	768百万円	受取リース料	376百万円	減価償却費	314百万円	受取利息相当額	71百万円	1年内	8百万円	1年超	20百万円	合 計	28百万円	1年内	55百万円	1年超	32百万円	合 計	87百万円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">959</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">419</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	取得価額	1,378	減価償却 累計額	959	期末残高	419	1年内	282百万円	1年超	222百万円	合 計	504百万円	受取リース料	325百万円	減価償却費	279百万円	受取利息相当額	43百万円	1年内	8百万円	1年超	16百万円	合 計	24百万円	1年内	14百万円	1年超	3百万円	合 計	17百万円
	工具器具 及び備品 (百万円)																																																																
取得価額	1,541																																																																
減価償却 累計額	822																																																																
期末残高	719																																																																
1年内	306百万円																																																																
1年超	461百万円																																																																
合 計	768百万円																																																																
受取リース料	376百万円																																																																
減価償却費	314百万円																																																																
受取利息相当額	71百万円																																																																
1年内	8百万円																																																																
1年超	20百万円																																																																
合 計	28百万円																																																																
1年内	55百万円																																																																
1年超	32百万円																																																																
合 計	87百万円																																																																
	工具器具 及び備品 (百万円)																																																																
取得価額	1,378																																																																
減価償却 累計額	959																																																																
期末残高	419																																																																
1年内	282百万円																																																																
1年超	222百万円																																																																
合 計	504百万円																																																																
受取リース料	325百万円																																																																
減価償却費	279百万円																																																																
受取利息相当額	43百万円																																																																
1年内	8百万円																																																																
1年超	16百万円																																																																
合 計	24百万円																																																																
1年内	14百万円																																																																
1年超	3百万円																																																																
合 計	17百万円																																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 情報管理センターのソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却費と同一の方法を採用しております。 但し、当事業年度に取得した情報管理センターに係るソフトウェアについては、利用可能期間(6年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 加盟店用通信機器及び情報管理センター設備であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,431百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </tbody> </table>	流動資産		リース料債権部分	1,431百万円	受取利息相当額	268百万円	流動資産			リース投資資産	1年内	318	1年超2年以内	314	2年超3年以内	307	3年超4年以内	296	4年超5年以内	166	5年超	27	<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左 但し、情報管理センターに係るソフトウェアについては、利用可能期間(6年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">3,677百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">879</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">870</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">834</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> </tbody> </table>	流動資産		リース料債権部分	3,677百万円	受取利息相当額	379百万円	流動資産			リース投資資産	1年内	879	1年超2年以内	870	2年超3年以内	834	3年超4年以内	687	4年超5年以内	350	5年超	54
流動資産																																													
リース料債権部分	1,431百万円																																												
受取利息相当額	268百万円																																												
流動資産																																													
	リース投資資産																																												
1年内	318																																												
1年超2年以内	314																																												
2年超3年以内	307																																												
3年超4年以内	296																																												
4年超5年以内	166																																												
5年超	27																																												
流動資産																																													
リース料債権部分	3,677百万円																																												
受取利息相当額	379百万円																																												
流動資産																																													
	リース投資資産																																												
1年内	879																																												
1年超2年以内	870																																												
2年超3年以内	834																																												
3年超4年以内	687																																												
4年超5年以内	350																																												
5年超	54																																												

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、パチンコホール向けプリペイドカードシステム販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金及び短期的な運転資金は自己資金によっております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

また、当社はデリバティブ取引を全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、営業未収入金、売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、国債等の満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

関係会社株式は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、カード未精算勘定、営業未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業用設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券を主な対象としているため信用リスクは僅少であります。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券、関係会社株式については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部門が日次で収支日報を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高のおおむね3ヶ月分相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,072	10,072	-
(2) 売掛金	3,895	3,895	-
(3) リース投資資産	3,388	3,377	10
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	13,938	13,939	1
(5) 供託金	5,000	5,000	-
(6) 関係会社株式 その他有価証券	462	462	-
資産計	36,757	36,748	8
(1) 買掛金	3,320	3,320	-
(2) カード未精算勘定	4,323	4,323	-
(3) リース債務	6,515	6,583	68
負債計	14,160	14,228	68

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金については短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、市場価格のある債券については、取引金融機関から提示された価格によっており、市場価格のない債券については、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 供託金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 関係会社株式

上場株式であり、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) カード未精算勘定

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
長期預り金	2,758

上記については、加盟店からの担保としての預り保証金であり、返済期限の定めはありません。

計画上も何時返済されるか定められておらず、全ての入手可能な証拠を勘案し、最善の見積もりを行っても、なお合理的な見積もりが不能であり、時価を把握することは極めて困難であると認められるため、時価の注記は行っておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	10,072	-	-	-	-	-
売掛金	3,895	-	-	-	-	-
リース投資資産	727	758	762	654	341	53
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券 (譲渡性預金)	7,000	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券 (コマーシャル・ペーパー)	1,000	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券(私募債)	-	50	-	-	-	-
満期保有目的の債券(国債)	-	1,000	-	-	5,000	-
供託金	5,000	-	-	-	-	-
合計	27,696	1,808	762	654	5,341	53

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,451	1,487	1,498	1,345	676	56
合計	1,451	1,487	1,498	1,345	676	56

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	4,963	4,984	20
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	4,963	4,984	20

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	327	427	99
合計	327	427	99

3 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	999
国内私募債	50
合計	1,049

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	5,000			
社債				
その他	8,660			
合計	13,660			

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日 における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	2,949	2,963	14
コマーシャル・ペーパー	999	999	0
私募債	50	50	0
小計	3,999	4,013	14
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
譲渡性預金	7,000	7,000	
国債	2,939	2,926	12
小計	9,939	9,926	12
合計	13,938	13,939	1

2 その他有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	462	327	135
合計	462	327	135

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付金制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	302百万円	退職給付引当金	302百万円	退職給付費用	89百万円	<p>1. 採用している退職給付金制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	249百万円	退職給付引当金	249百万円	退職給付費用	29百万円
退職給付債務	302百万円												
退職給付引当金	302百万円												
退職給付費用	89百万円												
退職給付債務	249百万円												
退職給付引当金	249百万円												
退職給付費用	29百万円												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 71百万円	賞与引当金 80百万円
貸倒引当金 148百万円	貸倒引当金 145百万円
未払事業税 37百万円	未払事業税 40百万円
たな卸資産評価損 165百万円	たな卸資産評価損 339百万円
製品取替引当金 248百万円	製品取替引当金 79百万円
固定資産等償却額 358百万円	固定資産等償却額 455百万円
会員権評価損 68百万円	会員権評価損 68百万円
退職給付引当金 123百万円	退職給付引当金 114百万円
その他 51百万円	その他 50百万円
繰延税金資産小計 1,273百万円	繰延税金資産小計 1,375百万円
評価性引当額 68百万円	評価性引当額 68百万円
繰延税金資産合計 1,204百万円	繰延税金資産合計 1,306百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 40百万円	その他有価証券評価差額金 55百万円
繰延税金負債合計 40百万円	繰延税金負債合計 55百万円
繰延税金資産の純額 1,164百万円	繰延税金資産の純額 1,251百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
抱合せ株式消滅差益 13.5%	のれん償却費 10.4%
のれん償却費 4.4%	接待交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%
接待交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%	試験研究費等の税額控除 9.1%
試験研究費等の税額控除 1.7%	均等割 0.8%
均等割 0.3%	その他 0.1%
その他 0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.4%	

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社による日本レジャーカードシステム株式会社の吸収合併</p> <p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 名称 日本ゲームカード株式会社(当社)及び日本レジャーカードシステム株式会社 事業の内容 (当社) 遊技用プリペイドカードの発行並びにカードシステム関連機器の開発及び販売 (日本レジャーカードシステム株式会社) 遊技用プリペイドカードの発行並びにカードシステム関連機器の開発及び販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、日本レジャーカードシステム株式会社を消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 名称に変更はありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社が、事業を展開していますパチンコ周辺機器市場におきましては、数年来、顧客であるパチンコホールの減少・淘汰が続いていることに加え、競合他社との加盟店獲得競争が一段と厳しくなっており、今後も厳しい状況は続くものと予想されます。 このような環境のなか、当社は平成19年6月11日に日本レジャーカードシステム株式会社を子会社化し、同社との間で競争力優位性を保つための様々な施策を検討してきました。 その結果、昨今の厳しい経営環境に対処し企業価値の最大化を実現するためには、各社が営業・技術開発等の事業活動を個々に展開するよりも、両社の経営資源をより集中させる「合併」が最も相応しい経営統合の在り方であること、また、パチンコ業界が極めて低迷するなか、早期に対処することが急務との認識で一致し、合併の運びとなりました。</p> <p>2. 実施した会計処理の内容 本件吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っています。</p>	

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	インターナ ショナル・ カード・シ ステム㈱	東京都 渋谷区	151	パチンコホール 内システム機器 の構築・設計・ 開発管理・販売	所有 なし 被所有なし	ソフトウェアの 開発、当社商品 及び通信設備周 辺機器の購入 役員の兼任	商品の仕入	7,674	買掛金	899

(注) 1 上記取引金額は、消費税等を含んでおりません。また、期末残高は、消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入等の支払については、価格交渉のうえ、決定した価格に基づいて支払っております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	マミヤ・ オーピー㈱	東京都 品川区	3,958	パチンコホール 内システム機器 の製造・販売	所有 なし 被所有 直接0.7	当社商品及び通 信設備周辺機器 の購入 役員の兼任	商品の仕入	4,340	買掛金	843
その他の 関係会社 の子会社	インターナ ショナル・ カード・シ ステム㈱	東京都 渋谷区	151	パチンコホール 内システム機器 の構築・設計・ 開発管理・販売	所有 なし 被所有なし	ソフトウェアの 開発、当社商品 及び通信設備周 辺機器の購入 役員の兼任	商品の仕入	5,684	買掛金	88

(注) 1 上記取引金額は、消費税等を含んでおりません。また、期末残高は、消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入等の支払については、価格交渉のうえ、決定した価格に基づいて支払っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	280,648円76銭	1株当たり純資産額	283,878円12銭
1株当たり当期純利益	19,744円38銭	1株当たり当期純利益	8,044円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	32,030	32,399
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,030	32,399
普通株式の発行済株式数(株)	114,130	114,130
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	114,130	114,130

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,253	918
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,253	918
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	114,130	114,130

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	三井住友ファイナンス&リース株式会社 商業紙	999
		小計	999
投資有価証券	満期保有目的の債券	岩下兄弟株式会社 第3回無担保債	50
		第283回利付国債	1,000
		第84回分離元本国債	1,949
		第87回分離元本国債	2,939
		小計	5,938
合計		7,050	6,938

【その他】

種類及び銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	株式会社 りそな銀行 譲渡性預金	5,000
		株式会社 三井住友銀行 譲渡性預金	2,000
		小計	7,000
合計		7,000	7,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	199	14	18	195	105	14	90
機械及び装置	8			8	3	1	4
工具、器具及び備品	4,388	769	987 (5)	4,170	3,329	566	841
土地	0			0			0
リース資産	984	398	14	1,367	315	217	1,052
有形固定資産計	5,581	1,182	1,020 (5)	5,743	3,753	800	1,989
無形固定資産							
のれん	3,605			3,605	783	423	2,821
ソフトウェア	7,371	974	46 (0)	8,298	6,136	1,217	2,162
リース資産	2,401		268 (268)	2,133	607	373	1,525
その他	32			32	2	0	30
無形固定資産計	13,411	974	314 (268)	14,071	7,531	2,014	6,540
長期前払費用	220	2	3	219	208	16	10

(注) 1 建物の増減額の主たる内容は、次のとおりであります。

増加 本社等事務所設備の取得 11百万円
減少 事務所移転縮小による設備の除却 18百万円

2 工具、器具及び備品の増減額の主たる内容は、次のとおりであります。

増加 新ユニット金型等の取得 449百万円
加盟店用通信機器の取得 210百万円
カードエンコーダ設備の取得 74百万円
減少 機能劣化等による不用資産の除却 977百万円

3 リース資産(有形)の増加額の主たる内容は、次のとおりであります。

増加 加盟店用通信機器の取得 371百万円

4 ソフトウェアの増減額の主たる内容は、次のとおりであります。

増加 新ユニットの開発 758百万円
社内業務システムの機能追加 107百万円
減少 統合生産開発に伴い不用となったシステムの除却 45百万円

5 リース資産(無形)の減少額の主たる内容は、次のとおりであります。

減少 リース資産減損 268百万円

6 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	840	1,451	3.38	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,661	5,064	3.39	平成23年4月3日～ 平成28年3月3日
其他有利子負債 長期預り金	593	539	0.55	
合計	5,095	7,055		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	1,487	1,498	1,345	676	56

3 其他有利子負債の得意先からの長期預り金については返済期限の定めはありません。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	364	335	6	333	358
賞与引当金	175	198	175		198
製品取替引当金	610	192	128	479	195
ポイント引当金	57	79	12	44	79
役員退職慰労引当金	30	12	11		31

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

2 製品取替引当金の「当期減少額(その他)」は、当社が負担するべき取替費用の支出見込額が減少したため、目的外取崩しを実施したことによるものであります。

3 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、ポイントの有効期限が失効して当社が負担するべき景品交換費用の支出見込額が減少したため、目的外取崩しを実施したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	1,730
普通預金	8,339
計	10,069
合計	10,072

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コスモ・イーシー株式会社	47
株式会社光新星	29
株式会社インターナショナル交易	6
有限会社 憩	6
結合企業ケーエイ株式会社	6
その他	30
合計	126

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	23
平成22年5月満期	9
平成22年6月満期	7
平成22年7月満期	6
平成22年8月満期	6
平成22年9月以降満期	72
合計	126

営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社マルハン	93
有限会社ピー・パーク	38
株式会社ダイエー	25
有限会社佐呂間中央観光	21
株式会社カルチャー	20
その他	1,427
合計	1,627

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,037	13,725,528	13,726,938	1,627	100.0	0.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社光新星	740
三井住友ファイナンス&リース株式会社	681
株式会社エース電研	556
株式会社SANKYO	417
コスモ・イーシー株式会社	385
その他	1,113
合計	3,895

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,286	31,892	31,283	3,895	88.9	41.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

リース投資資産（流動）

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社第一実業	116
株式会社カネマツ	91
株式会社宮永商事	88
株式会社ジョイナス	88
株式会社ピクトリア観光	77
その他	2,926
合計	3,388

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
L u t e r n aユニット	310
I Cユニット	292
P c a nユニット	33
その他ユニット	143
その他	1,822
計	2,602
製品	
I Cカード	165
L u t e r n aカード	41
磁気カード	27
L u t e r n aコイン	3
計	237
合計	2,840

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
磁気生カード	164
I C生カード	162
L u t e r n a生コイン	45
L u t e r n a生カード	8
V I C生カード	5
計	386
貯蔵品	
保守部品	64
販促品	4
その他	4
計	73
合計	459

供託金

相手先	金額(百万円)
東京法務局	5,000
合計	5,000

負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
マミヤ・オーピー株式会社	1,047
サクサ株式会社	774
NECトーキン株式会社	396
富士電機リテイルシステムズ株式会社	194
りそな決済サービス株式会社	181
その他	725
合計	3,320

カード未精算勘定

区分	金額(百万円)
平成19年3月期発行カード残高	800
平成20年3月期発行カード残高	679
平成21年3月期発行カード残高	974
平成22年3月期発行カード残高	1,869
合計	4,323

営業未払金

相手先	金額(百万円)
宝山産業株式会社	18
株式会社ムラタ	7
野村商事有限会社	5
総合観光株式会社	4
新保観光有限会社	2
その他	31
合計	70

長期預り金

相手先	金額(百万円)
シルバー電研株式会社	35
株式会社ダイエー	22
株式会社豊栄観光	21
松岡商事株式会社	21
株式会社日進	20
その他	2,639
合計	2,758

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
(カ - ド発行高)	(3,096,880)	(3,014,977)	(2,877,055)	(2,981,715)
売上高 (百万円)	8,065	7,584	9,285	7,898
税引前 四半期純利益 (百万円)	1,079	69	242	267
四半期純利益 (百万円)	582	40	131	163
1株当たり 四半期純利益 (円)	5,103.60	355.39	1,153.19	1,432.69

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gamecard.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第21期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第21期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第21期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月18日

日本ゲームカード株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ゲームカード株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ゲームカード株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されることとなるため、この会計基準及び適用指針により財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ゲームカード株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ゲームカード株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

日本ゲームカード株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ゲームカード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ゲームカード株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ゲームカード株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ゲームカード株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。